

種別別明細書(増加資産・全資産用)の記載例

申告の年度を記載してください。

1. 該当資産の名称等を資産の種類順に記載してください。
2. 楷書でハッキリと記載してください。

国庫補助金等で取得した資産で、取得価額の圧縮をしたものについては、申告書作成の際、圧縮前の取得価額を記載してください。

所有者名を記載してください。

3枚のうち、2枚目というようにページ数を記載してください。

令和 6 年度
※所有者コード

種別別明細書(増加資産・全資産用)

行番号	資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	概要
				年号	年	月					率	コード			
01	2	コンプレッサー	2	5	5	2	780,000	3					①2 3・4	1枚のうち 1枚目	
02	2	溶接ロボット	1	5	5	3	3,500,000	15					①2 3・4		
03	6	パソコン	1	4	30	6	258,200	4					①2 3・4		
04	6	クーラー	1	5	3	4	330,500	6					①2 3・4		
05													1・2 3・4		
06													1・2 3・4		
07													1・2 3・4		
08													1・2 3・4		
09													1・2 3・4		
10													1・2 3・4		
11													1・2 3・4		
12													1・2 3・4		
13													1・2 3・4		
14													1・2 3・4		
15													1・2 3・4		
16													1・2 3・4		
17													1・2 3・4		
18													1・2 3・4		
19													1・2 3・4		
20													1・2 3・4		
小計			5				4,868,700								

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。

新品取得 → 1
中古品取得 → 2
移動による受入れ → 3
その他 → 4

耐用年数表に定める耐用年数を記載してください。

1. 中古資産等を取得し、税務会計上見積耐用年数の場合は、その見積耐用年数
2. 短縮耐用年数の場合はその耐用年数

概要欄には、次のような事項を記載してください。

1. 非課税または課税標準の特例の適用がある資産について、その適用内容
2. 他の市町村からの移動等により受け入れた資産について、移動年月

- 数字で記載してください。
- 構築物 → 1
 - 機械装置 → 2
 - 船舶 → 3
 - 航空機 → 4
 - 車両・運搬具 → 5
 - 工具・器具・備品 → 6

資産を購入・制作した年月を記載してください。
※ 年号は数字で記載してください。

「昭和」 → 3
「平成」 → 4
「令和」 → 5

※1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得月としてください。

ページごとに取得価額の合計額を記載してください。

電子申告以外の方は、グレーの部分の記載の必要はありません。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。